

平成 2 2 年度下水道処理施設維持管理業務

受託環境調査報告書

平成 2 2 年 1 0 月

社団法人 日本下水道処理施設管理業協会
渉外委員会

目 次

1 . はじめに	1
2 . 調査及び集計方法	1
3 . 調査結果	2
(1) 受託契約額	2
(2) 複数年契約	6
(3) 一括発注契約	6
(4) 共同・広域管理契約	7
(5) 受託箇所数	8
(6) 従事人員数	9
(7) 従事員 1 人当たりの年間契約額	10
(8) 従事員給与支給相当額	12
4 . おわりに	12

1. はじめに

平成22年度も各位のご協力により、維持管理業務の受託状況を調査いたしました。ご協力いただいた企業は、国土交通省の下水道処理施設維持管理者登録の当協会会員129社ならびに、会員外企業73社（昨年度は212社）より回答を頂きました。

主な調査項目は全国の下水道処理施設維持管理業務の市場規模、受託箇所数、従事人員数などです。

ここに、下水道処理施設維持管理業務・受託環境調査報告書として報告いたします。

我々を取り巻く市場環境は依然として改善の兆しもなく、今回の調査結果においても厳しい契約実態となっています。

また、今後の記述で特に断っていない場合は全て会員報告値を対象とした報告となっています。

2. 調査及び集計方法

(1) 本年より、会員に対しては電子化した受託調査票を、会員外企業については昨年提出していただいた調査票を送付し、平成22年度として修正していただきました。調査内容は例年と同様としました。

1) 「受託契約額」は、積算要領で標準的に定められた業務費及びユーティリティ（電力・燃料、薬品、点検整備、補修工事、その他）の金額です。

なお、金額には消費税は含まれておりません。

2) 「受託箇所数」は、一つの施設を複数の会社で受託している場合でもすべて1箇所としました。中継ポンプ場については、ポンプ場単独で契約した数としました。

3) 「従事人員数」は、受託会社が現場に配置している従事人員数としました。巡回管理のみの場合は、以下の式としました。

従事人員数 = (巡回人数 / 回 × 巡回回数 / 月 × 12ヶ月) ÷ 242日 / 年

4) 一括発注契約については、ユーティリティの項目のうち1項目以上含まれる場合を対象としました。また、共同管理契約（同一市町村内の複数施設を一括管理）と広域管理契約（複数市町村内の複数施設を一括管理）についても調査しました。

(2) 集計は、全国都道府県を次の地域別に区分しました。

北海道

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県）

関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨の1都7県）

北陸（新潟、富山、石川、福井、長野の5県）

東海（岐阜、愛知、静岡、三重の4県）

近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県）

四国（徳島、香川、愛媛、高知の4県）

九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県）

3. 調査結果

(1) 受託契約額

受託環境調査の結果、協会の受託金額約1,142億円、受託箇所数約1,210箇所、従事人員数約13,900人となっています。昨年度は受託金額約1,160億円、受託箇所数約1,260箇所、従事人員数約14,200人です。

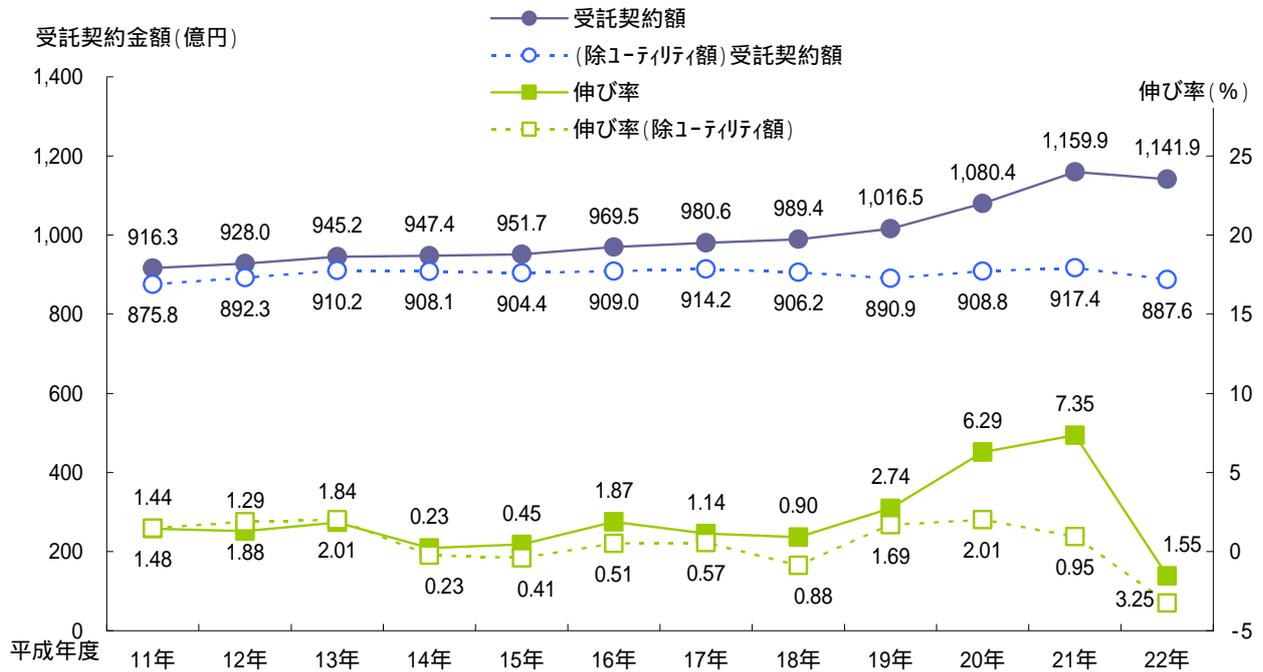
表 - 1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果

		公共・流域下水道施設			関連施設			総計			
		受託箇所	人員数 (人)	受託契約額 (千円)	受託箇所		受託契約額 (千円)	人員数 (人)	受託契約額 (千円)		
					中継ポンプ場	汚泥専用施設				人員数 (人)	
会 員	北海道	公共	123	846	6,952,733	6	1	26	210,521	872	7,163,254
		流域	2	61	340,830	1	0	0	780	61	341,610
		計	125	907	7,293,563	7	1	26	211,301	933	7,504,864
	東北	公共	121	667	4,169,501	20	1	16	116,595	683	4,286,096
		流域	23	610	6,402,222	7	0	10	15,450	620	6,417,672
		計	144	1,277	10,571,723	27	1	26	132,045	1,303	10,703,768
	関東	公共	170	1,985	16,499,101	59	4	357	2,519,598	2,342	19,018,699
		流域	47	1,951	17,121,976	0	1	38	204,000	1,989	17,325,976
		計	217	3,936	33,621,077	59	5	395	2,723,598	4,331	36,344,675
	北陸	公共	146	836	6,448,563	1	0	0	0	836	6,448,563
		流域	18	353	2,263,925	5	0	0	0	353	2,263,925
		計	164	1,189	8,712,488	6	0	0	0	1,189	8,712,488
	東海	公共	72	701	5,374,841	25	0	79	511,510	780	5,886,351
		流域	17	487	3,964,008	0	0	0	0	487	3,964,008
		計	89	1,188	9,338,849	25	0	79	511,510	1,267	9,850,359
	近畿	公共	77	739	5,435,608	17	0	110	682,488	849	6,118,096
		流域	28	1,520	14,122,455	14	0	154	1,131,170	1,674	15,253,625
		計	105	2,259	19,558,063	31	0	264	1,813,658	2,523	21,371,721
	中国	公共	55	502	3,851,462	0	0	0	0	502	3,851,462
		流域	7	185	2,152,586	1	0	11	58,500	196	2,211,086
		計	62	687	6,004,048	1	0	11	58,500	698	6,062,548
四国	公共	52	391	2,751,321	2	0	2	44,800	393	2,796,121	
	流域	6	57	515,993	0	0	0	0	57	515,993	
	計	58	448	3,267,314	2	0	2	44,800	450	3,312,114	
九州	公共	73	989	7,981,859	2	0	5	43,472	994	8,025,331	
	流域	10	239	2,300,853	0	0	0	0	239	2,300,853	
	計	83	1,228	10,282,712	2	0	5	43,472	1,233	10,326,184	
会員計	公共	889	7,656	59,464,989	132	6	595	4,128,984	8,251	63,593,973	
	流域	158	5,463	49,184,848	28	1	213	1,409,900	5,676	50,594,748	
	計	1,047	13,119	108,649,837	160	7	808	5,538,884	13,927	114,188,721	
会員外計	公共	139	634	4,200,823	10	1	53	291,068	687	4,491,891	
	流域	6	121	953,880	3	0	19	125,908	140	1,079,788	
	計	145	755	5,154,703	13	1	72	416,976	827	5,571,679	
総計	公共	1,028	8,290	63,665,812	142	7	648	4,420,052	8,938	68,085,864	
	流域	164	5,584	50,138,728	31	1	232	1,535,808	5,816	51,674,536	
	計	1,192	13,874	113,804,540	173	8	880	5,955,860	14,754	119,760,400	

- 注) 1. 中継ポンプ場は、契約件数(ポンプ場の数ではない)を表示している。
 2. 人員は、受託会社が業務を履行するために配置している従事人員数である。
 3. 受託契約額は、ユーティリティの金額を含んだ額である。
 4. 消費税は含まない。

1) 受託契約額及び伸び率の推移

平成21年度より22年度が18億円減少しているのは、退会会社分等によります。



注) 1. 実線はユーティリティを含む金額

2. 点線はユーティリティ金額を除いた額

図-1 受託契約額及び伸び率の推移(会員のみ)

2) ユーティリティ金額

平成19年以降、50～40%の前年度比増加率であったものが、今年度は5%の増加率に留まった。

表 - 2 ユーティリティ金額の推移(会員のみ)

年度	受託契約総額 (千円)	ユーティリティ金額 (千円)	契約総額に占める割合(%)	前年比増減率 (%)
平成11年	91,637,170	4,058,228	4.4	0.6
平成12年	92,818,237	3,587,774	3.9	11.6
平成13年	94,525,794	3,509,256	3.7	2.2
平成14年	94,740,248	3,933,384	4.2	12.1
平成15年	95,171,395	4,730,707	5.0	20.3
平成16年	96,955,456	6,052,888	6.2	27.9
平成17年	98,063,014	6,639,449	6.8	9.7
平成18年	98,939,258	8,323,392	8.4	25.4
平成19年	101,648,611	12,561,819	12.4	50.9
平成20年	108,043,576	17,166,300	15.9	36.7
平成21年	115,985,325	24,245,174	20.9	41.2
平成22年	114,188,721	25,430,209	22.3	4.9

3) 新規受託契約額と受託契約終了額

新規受託契約額は1,492百万円(26件)となりました。

また、受託契約終了額は1,628百万円(45件)となりました。

4) 地域別受託契約額

地域別の前年度比較です。前年度は北海道地域のみ減少でしたが、本年度は全地域で減少しています。

表 - 3 地域別受託契約額の比較

		平成21年度		平成22年度		前年比 増減率 (%)
		受託契約額 (千円)	割合(%)	受託契約額 (千円)	割合(%)	
会員	北海道	7,506,661	6.5	7,504,864	6.6	0.0
		5,319,789	5.8	5,294,605	6.0	0.5
	東北	10,607,005	9.1	10,703,768	9.4	0.9
		8,058,275	8.8	7,869,130	8.9	2.3
	関東	36,619,461	31.6	36,344,675	31.8	0.8
		28,103,361	30.6	28,543,937	32.2	1.6
	北陸	9,020,013	7.8	8,712,488	7.6	3.4
		7,577,423	8.3	7,119,340	8.0	6.0
	東海	10,460,035	9.0	9,850,359	8.6	5.8
		9,033,531	9.8	8,591,100	9.7	4.9
	近畿	21,527,524	18.6	21,371,721	18.7	0.7
		18,179,614	19.8	16,556,461	18.7	8.9
	中国	6,361,010	5.5	6,062,548	5.3	4.7
		4,642,432	5.1	4,381,103	4.9	5.6
	四国	3,400,493	2.9	3,312,114	2.9	2.6
		2,758,406	3.0	2,418,286	2.7	12.3
	九州	10,483,123	9.0	10,326,184	9.0	1.5
		8,067,320	8.8	7,984,550	9.0	1.0
	会員計	115,985,325	100.0	114,188,721	100.0	1.5
		91,740,151	100.0	88,758,512	100.0	3.3
会員外計	5,670,160	100.0	5,571,679	100.0	1.7	
	5,069,880	100.0	5,005,014	100.0	1.3	
総計	121,655,485	100.0	119,760,400	100.0	1.6	
	96,810,031	100.0	93,763,526	100.0	3.1	

注) 1. 上段は受託契約額

2. 下段はユーティリティ金額を除いた額

(2) 複数年契約

複数年契約の内、80% (= 483 / 609) が3年契約で、次が5年契約、2年契約、4年契約の順です。

表 - 4 複数年契約件数

		契約期間								合計		前年比 増減率 (%)
		2年		3年		4年		5年				
		平成 21年度	平成 22年度									
会員	北海道	6	7	36	35	3	4	8	11	53	57	7.5
	東北	3	9	67	92	1	2	1	0	72	103	43.1
	関東	4	4	70	92	4	9	3	4	81	109	34.6
	北陸	2	2	49	65	2	6	11	13	64	86	34.4
	東海	4	7	44	53	1	3	3	3	52	66	26.9
	近畿	5	6	68	73	0	1	3	5	76	85	11.8
	中国	4	3	16	22	1	1	3	3	24	29	20.8
	四国	1	2	24	22	0	0	2	4	27	28	3.7
	九州	1	3	27	29	2	2	9	12	39	46	17.9
	会員計	30	43	401	483	14	28	43	55	488	609	24.8
会員外計		4	6	27	32	1	2	4	5	36	45	25.0
総計		34	49	428	515	15	30	47	60	524	654	24.8

(3) 一括発注契約

受託契約の中に、ユーティリティが1項目以上含まれる契約を一括発注契約として集計しました。平成22年度の一括発注箇所数は570件で、前年度609件より約40箇所減少しています。

契約のほぼ半分が一括発注契約となっています。(表 5 参照)

表 - 5 一括発注契約件数

地域	一括発注 件数	総受託 件数	割合 (%)	地域	一括発注 件数	総受託 件数	割合 (%)
北海道	97	133	72.9	近畿	59	136	43.4
東北	55	172	32.0	中国	36	63	57.1
関東	129	281	45.9	四国	41	60	68.3
北陸	63	170	37.1	九州	46	85	54.1
東海	44	114	38.6	会員計	570	1,214	47.0
				会員外計	96	159	60.4
				総計	666	1,373	48.5

表 6 のユーティリティ項目件数の合計は 1,458 件となりますが、1 契約に複数項目が含まれており、契約件数の合計とは一致しません。又、ユーティリティ項目の割合は各項目を一括発注件数合計 666 件で割った値です。(表 7 参照)

昨年度と比較して補修工事が増えている。

表 6 ユーティリティ項目の割合 ()内は会員外データ

ユーティリティ項目	平成 21 年度		平成 22 年度	
	箇所数	割合 (%)	箇所数	割合 (%)
電力・燃料	202 (13)	33.2 (15.3)	207 (13)	36.3 (13.5)
薬品	416 (43)	68.3 (50.6)	376 (40)	66.0 (41.7)
設備点検整備 注1	333 (33)	54.7 (38.8)	331 (27)	58.1 (28.1)
補修工事	146 (21)	24.0 (24.7)	186 (14)	32.6 (14.6)
その他 注2	352 (54)	57.8 (63.5)	358 (53)	62.8 (55.2)

*平成 22 年度割合 = 箇所数 / 一括発注件数 : 会員 570 件、会員外 96 件

注 1 設備点検整備 法定点検 (昇降装置、クレーン、ボイラー、防災設備、非常用発電設備、タンク類等)
設備点検整備 (電気設備、計装設備、情報設備、空調設備、電話設備等)

注 2 その他 汚泥搬出処分、場内整備、除雪、植栽管理、警備、その他関連業務等

(4) 共同・広域管理契約

表 - 7 共同・広域管理契約件数

共同管理 : 同一市町村内の複数施設を一括管理契約する場合。

広域管理 : 複数の市町村内の複数施設を一括管理契約する場合 但し、流域下水道は除く。

		共同管理		広域管理		合計		前年比 増減率 (%)
		平成 21年度	平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	
会員	北海道	50	58	1	1	51	59	15.7
	東北	44	70	5	5	49	75	53.1
	関東	33	87	3	3	36	90	150.0
	北陸	39	72	12	13	51	85	66.7
	東海	13	29	0	0	13	29	123.1
	近畿	21	29	3	0	24	29	20.8
	中国	9	15	2	0	11	15	36.4
	四国	4	7	1	1	5	8	60.0
	九州	13	12	0	1	13	13	0.0
	会員計	226	379	27	24	253	403	59.3
会員外計	92	80	17	14	109	94	13.8	
総計	318	459	44	38	362	497	37.3	

(5) 受託箇所数

1) 公共・流域受託箇所数及び伸び率の推移

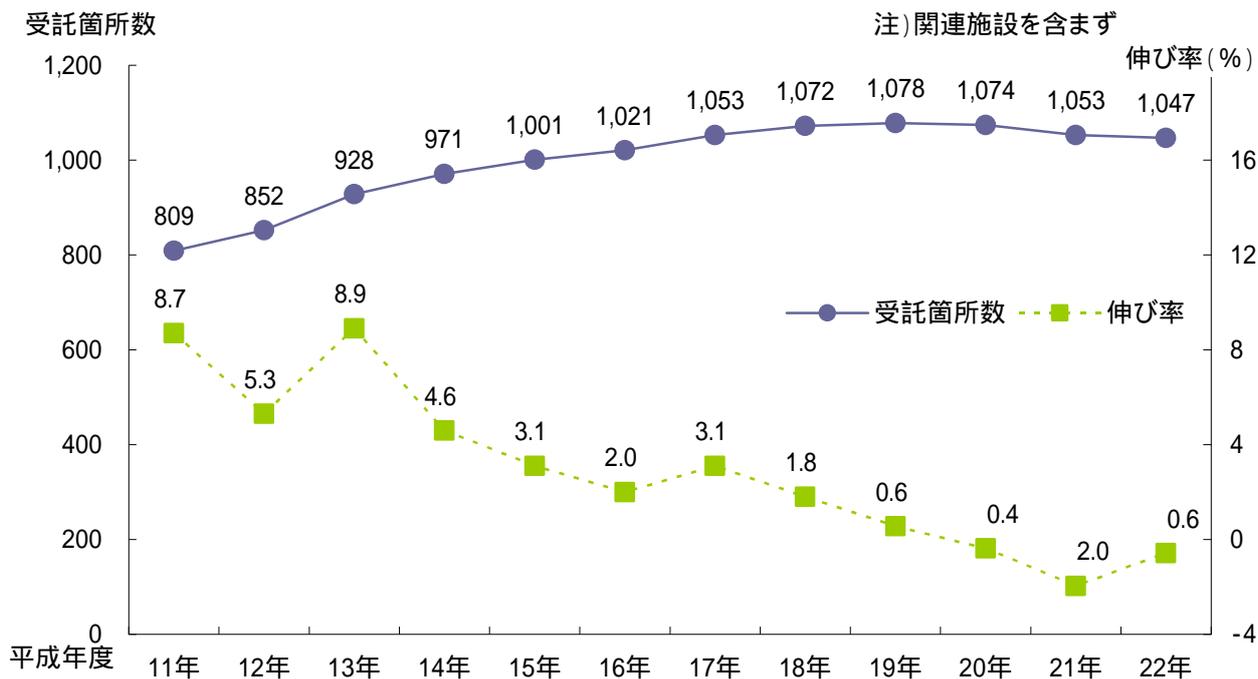


図- 2 公共・流域受託箇所数及び伸び率の推移 (会員のみ)

2) 地域別受託箇所数

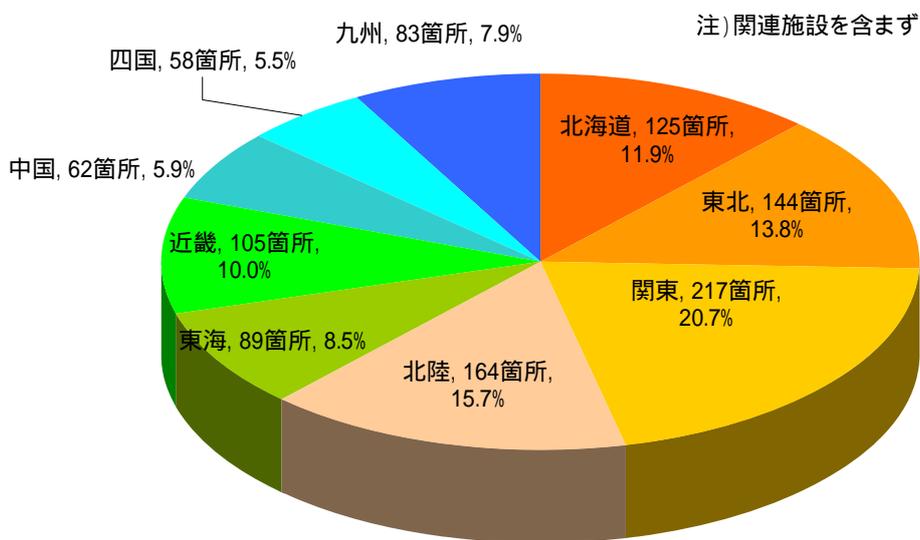


図- 3 地域別箇所数の割合 (会員のみ)

3) 受託箇所 1箇所当たりの受託契約額

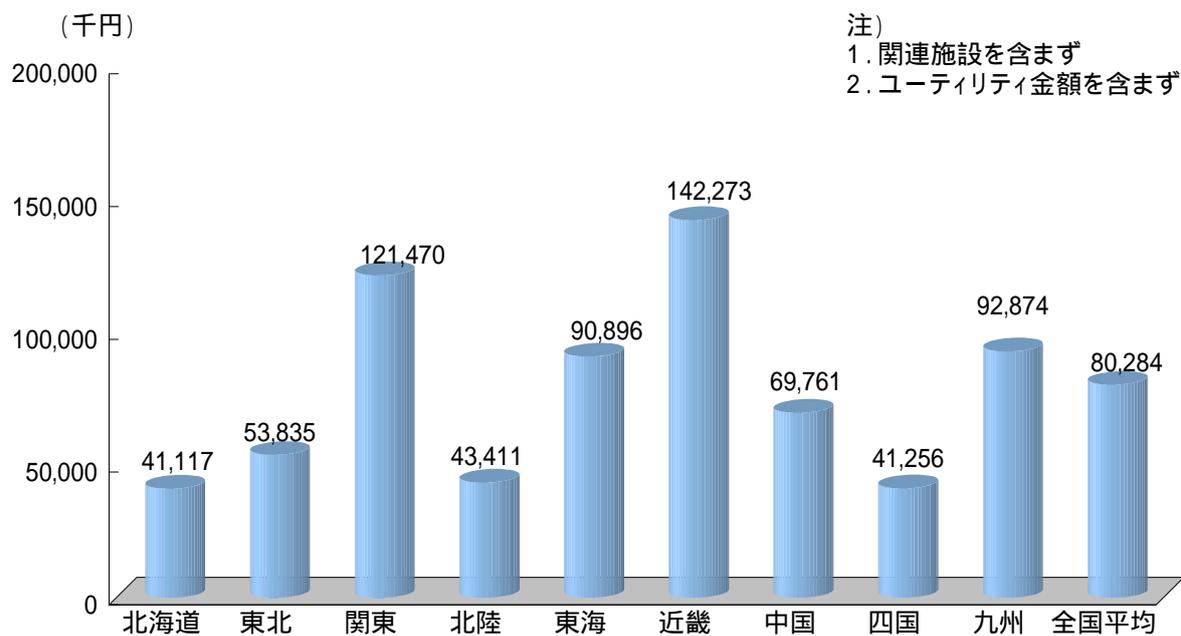


図-4 公共・流域下水道施設 受託箇所 1箇所当たりの受託契約額 (会員のみ)

(6) 従事人員数

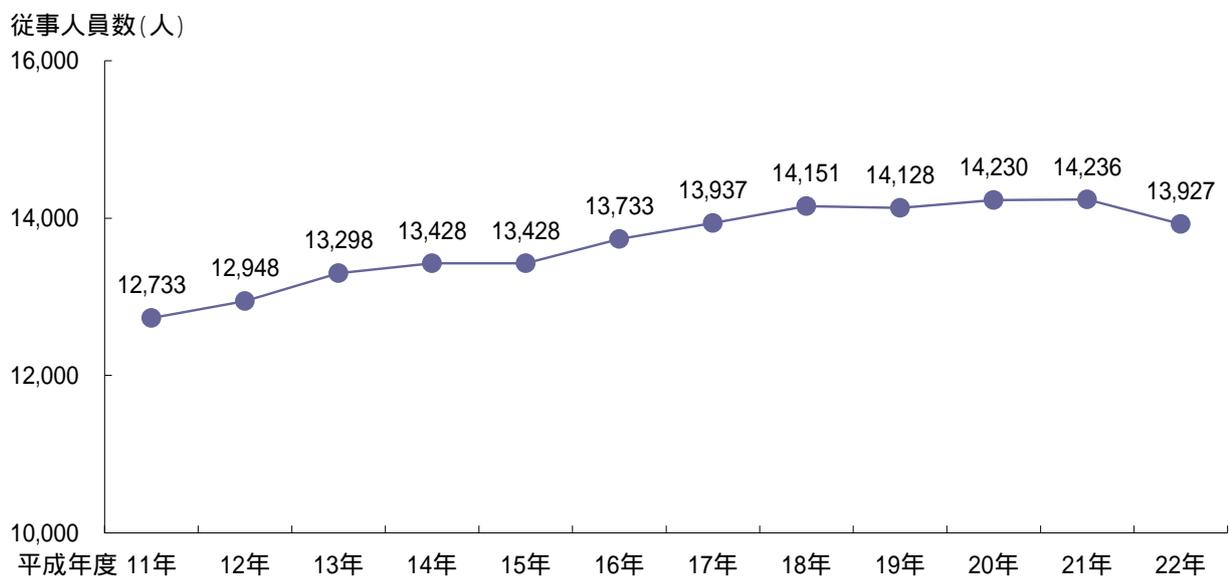


図-5 従事人員数の推移(会員のみ)

注) 関連施設を含まず

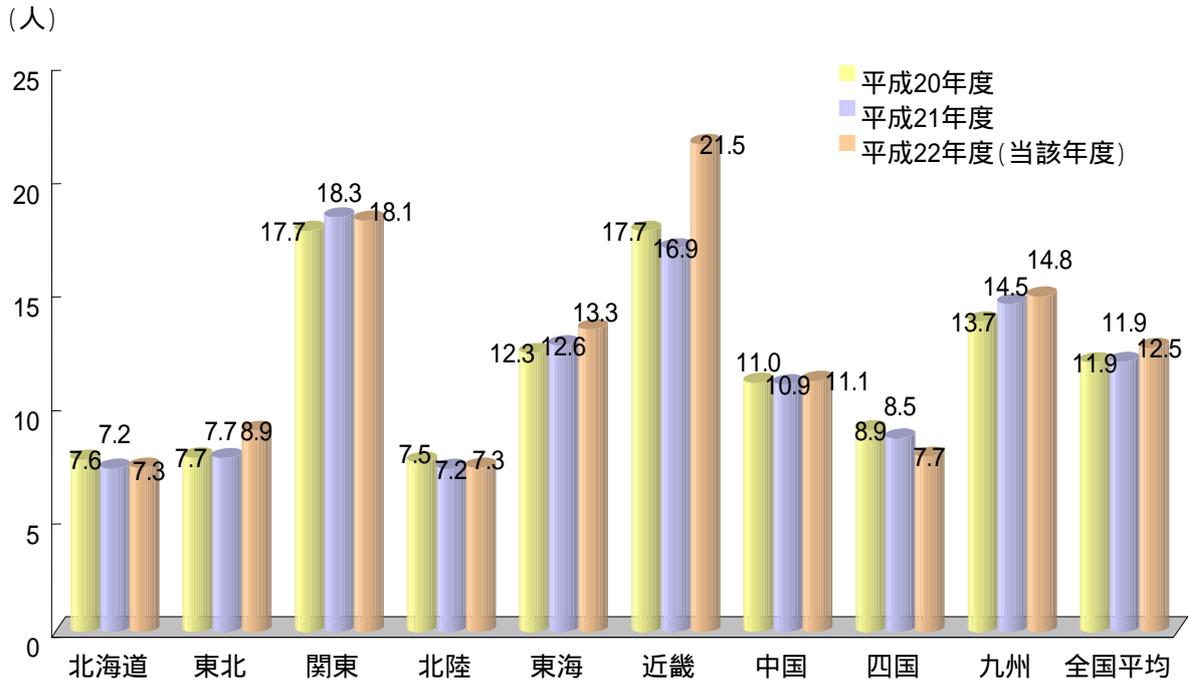


図-6 地域別1ヶ所当たりの従事人員(会員のみ)

(7) 従事員1人当たりの年間契約額(会員のみ)

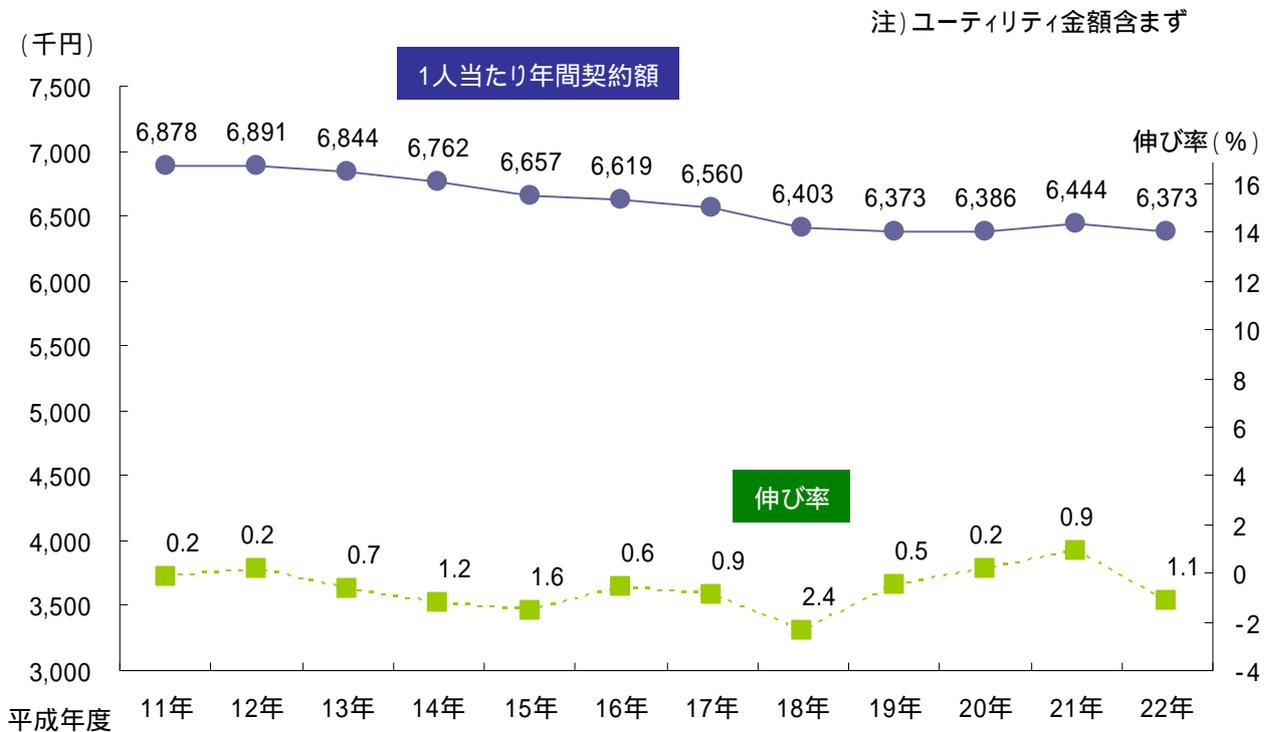


図-7 従事員1人当たりの年間契約額及び伸び率の推移(ユーティリティ金額を含まず)

注)ユーティリティ金額含まず

(千円)

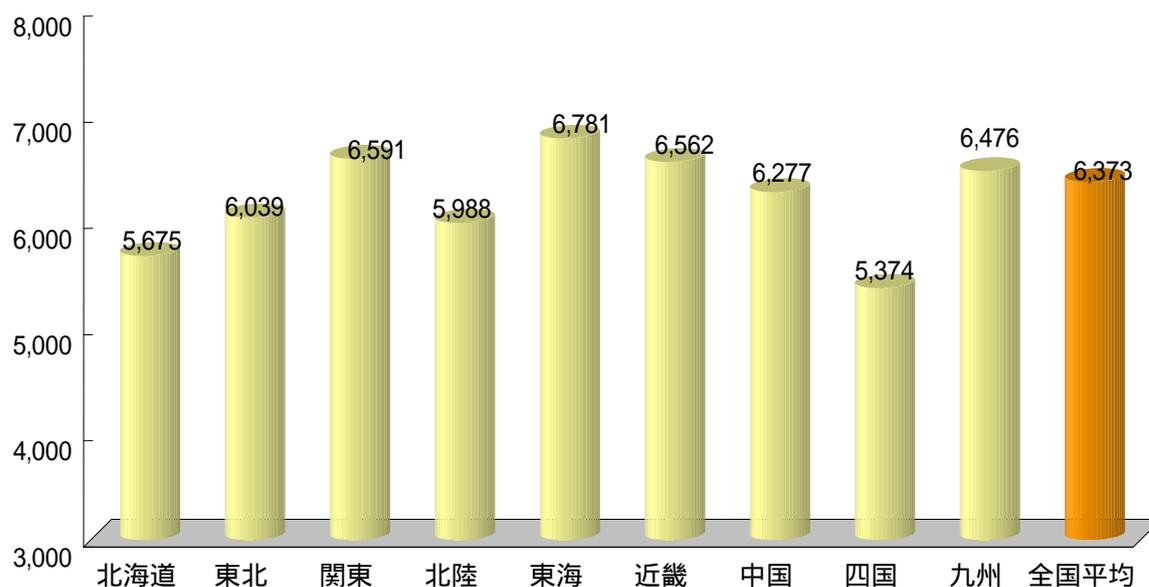


図-8 地域別1人当たり平均受託金額(会員のみ)

表-7 従事員1人当たり年間契約額の前年度との比較(会員のみ)

(千円)

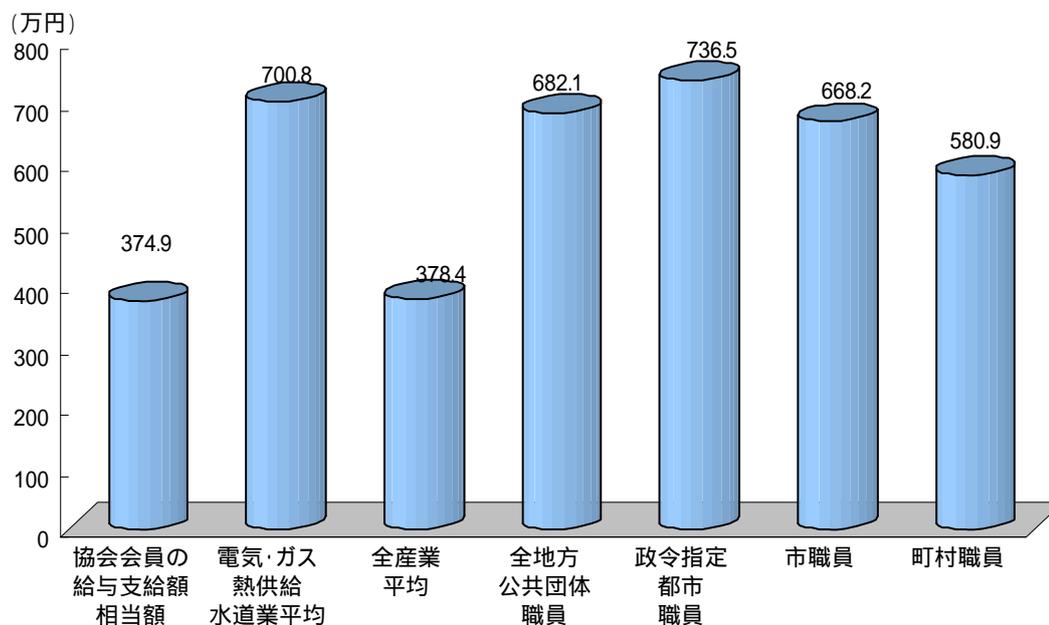
地域	H21年度	H22年度	割合(%)
北海道	5,937	5,675	4.4
東北	6,504	6,039	7.1
関東	6,505	6,591	1.3
北陸	6,262	5,988	4.4
東海	6,992	6,781	3.0
近畿	6,563	6,562	0.0
中国	6,149	6,277	2.1
四国	5,783	5,374	7.1
九州	6,322	6,476	2.4
全国計	6,444	6,373	1.1

注ユーティリティ金額を含まず

(8) 従事員給与支給相当額

平成22年度のユーティリティ金額を除いた従事員1人当たりの金額は、表-7のとおり会員会社637.3万円でした。また会員外会社は605.2万円でした。

会員会社の金額を基に諸経費を勘案して給与支払い相当額を計算すると、374.9万円と厳しい数値となっています。他業種との比較を図9にまとめています。



注1) 電気・ガス・熱供給・水道業及び全産業の平均給与額は、出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」平成21年データによる。

注2) 全地方公共団体職員以下の平均給与額は、地方公務員給与制度研究会編「平成21年地方公務員給与の実態」から、一般行政職と技能労務職(清掃職員)給与の平均値とした。

図-9 他業種との賃金比較

4. おわりに

これからも、ますます契約内容が多岐にわたる包括的民間委託が増加していく中で、如何にして人件費相当額を確保していくか、依然として大きな課題は残っています。

最後になりましたが、毎年、多忙な時期に調査にご協力いただき面倒なアンケートに短期間で対応いただいた各位に厚く御礼申し上げます。

添付資料：支部別受託契約額

当協会支部別受託契約額の比較（会員のみ）

地域	平成21年度		平成22年度		前年比 増減率 (%)
	受託契約額 (千円)	割合(%)	受託契約額 (千円)	割合(%)	
北海道	7,506,661	6.5	7,504,864	6.6	0.0
	5,319,789	5.8	5,294,605	6.0	0.5
東北	10,607,005	9.1	10,703,768	9.4	0.9
	8,058,275	8.8	7,869,130	8.9	2.3
東部	46,877,965	40.4	45,678,594	40.0	2.6
	36,826,275	40.1	36,487,566	41.1	0.9
中部	9,221,544	8.0	9,228,928	8.1	0.1
	7,888,040	8.6	7,766,811	8.8	1.5
西部	31,289,027	27.0	30,746,383	26.9	1.7
	25,580,452	27.9	23,355,850	26.3	8.7
九州	10,483,123	9.0	10,326,184	9.0	1.5
	8,067,320	8.8	7,984,550	9.0	1.0
全国計	115,985,325	100.0	114,188,721	100.0	1.5
	91,740,151	100.0	88,758,512	100.0	3.3

- 注) 1. 上段は受託契約額
 2. 下段はユーティリティ金額を除いた額
 3. 全国都道府県の支部別区分は次のとおりです。

北海道支部

東北支部(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

東部支部(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京都、神奈川、山梨、新潟、長野、静岡)

中部支部(愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井)

西部支部(滋賀、京都府、大阪府、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)

九州支部(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)